



平成 26 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 石 黒 傳 六
(コード番号2784 東証一部)
問 合 せ 先 取締役 専務執行役員 財務・広報 IR 担当 三 宅 俊 一
(TEL:03-5219-5102)

完全子会社間の合併契約締結、存続会社の商号変更等に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 7 月 28 日に、当社の完全子会社である成和産業株式会社と常盤薬品株式会社との合併に関する基本合意書締結について発表いたしました。本日、当社取締役会において両子会社間の合併契約(以下「本契約」)の締結を承認し、両子会社は本日付で本契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は本日、成和産業株式会社の臨時株主総会での承認を前提として、存続会社である成和産業株式会社の商号変更等について承認いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

当社グループの主要事業である医療用医薬品等卸売事業を展開している成和産業株式会社と常盤薬品株式会社との合併により、両子会社の経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、地域に密着した営業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 26 年 12 月 19 日
合併契約締結	平成 26 年 12 月 19 日
臨時株主総会(注 1)	平成 27 年 1 月下旬(予定)
合併効力発生日	平成 27 年 4 月 1 日(予定)

(注1) 当該合併につきましては、成和産業株式会社におきましては、会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であるため、株主総会の承認を経ずに実施する予定です。なお、成和産業株式会社の臨時株主総会では、定款変更等について付議する予定です。

(注2) 上記日程は、進行に応じ、必要があるときは両社間協議の上、変更する場合があります。

(2) 合併方式

成和産業株式会社を存続会社とする吸収合併方式にいたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社間で行われるため、本合併による株式、金銭その他の財産の交付は行いません。

3. 合併当事会社の概要(平成26年3月31日現在)

(1)商号	成和産業株式会社	常盤薬品株式会社
(2)事業内容	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機械・器具、衛生材料、衛生用品、食品、医療用事務機器等の卸売販売およびSPD事業等	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機械・器具、衛生材料、衛生用品、食品、医療用事務機器等の卸売販売およびSPD事業等
(3)設立年月日	昭和22年4月7日	昭和28年12月12日
(4)本店所在地	広島県広島市西区商工センター一丁目2番19号	山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 英富	代表取締役社長 枝廣 憲三
(6)資本金の額	1,144百万円	607百万円
(7)発行済株式数	8,590,274株	10,685,966株
(8)売上高(平成26年3月期)	123,578百万円	56,669百万円
(9)純資産	11,014百万円	12,010百万円
(10)総資産	53,367百万円	30,323百万円
(11)決算期	3月31日	3月31日
(12)従業員数	635名	349名
(13)大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

4. 存続会社の商号変更

(1)新商号	アルファスト株式会社(ALFAST Corporation)
(2)変更の理由	アルフレッサグループであることを商号の一部に取り入れるとともに、我々は地域医療に貢献するために、全て(ALL)において、いつも(ALWAYS)、迅速(FAST)に行動しますという思いを込め、商号を変更することといたしました。
(3)変更日	平成 27 年 4 月 1 日(予定)
(4)コーポレートロゴ	アルフレッサグループロゴと色調を合わせた英文表記とし、ALFAST の中心にある「F」の中に創造力・成長性を想起させる葉のアクセントを加えることで、いきいきとした生活を企業理念の真ん中に置いた会社であるイメージといたしました。 

5. 合併後の状況(予定)

(1)商号	アルファスト株式会社
(2)事業内容	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機械・器具、衛生材料、衛生用品、食品、医療用事務機器等の卸売販売およびSPD事業等
(3)本店所在地	広島県広島市西区商工センター一丁目2番19号
(4)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 高橋 英富(現 成和産業株式会社 代表取締役社長) 代表取締役社長 枝廣 憲三(現 常盤薬品株式会社 代表取締役社長)
(5)資本金	1,144百万円
(6)決算期	3月31日

6. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間の合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上